

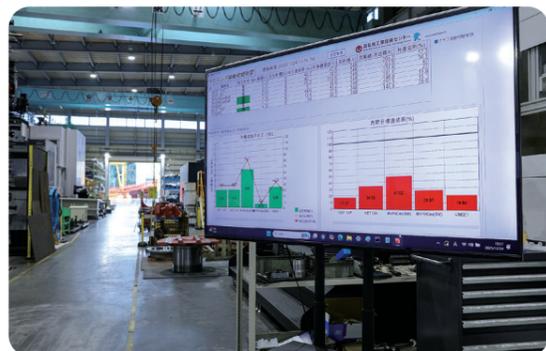


# 株式会社垣内

業務内容 製造業 創業 1952年 従業員数 100名  
所在地 南国市岡豊町中島391番地8

## 工場稼働状況の可視化とIoTを活用した商品開発 デジタルが生み出す、高い効率性と働きやすい職場

「高知のエジソン」こと垣内保夫のDNAを引き継ぐ産業用機械の県内メーカー。2021年度より年平均9件のデジタル化プロジェクトを継続して推進し、業務情報の電子化・一元管理やIoT技術の活用、デジタル人材育成や生成AIの活用等への取り組みにより営業利益率の向上や時間外労働の削減で大きな成果を残しています。



三谷 三彦 企画室長

### Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



新ツールの導入により営業記録、工程計画、手順書、作業日報、検査記録などの業務情報を電子化・一元管理しています。また保有する工作機械、自社製品にIoT機能を搭載し、稼働状況を監視する仕組みなどを構築しています。さらに進歩が目覚ましい生成AIも導入・活用するなど、一連の取り組みにより業務効率化を図っています。また、デジタル化推進と並行し、ITパスポート取得推進などで人材育成にも努めています。

### Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組みだきっかけを教えてください。

従前は紙媒体による管理が主体であり、入力作業の負荷や情報共有の遅れ、検索性の低さが大きな課題となっていました。また、工作機械や自社製品の稼働状況も、現場に足を運ばなければ把握できず、即座に状況を察知できないことを問題視していました。このような課題がある中、当時は情報を取り扱うルールを定めておらず、従業員のデジタルリテラシーを必要なレベルまで向上させていくことも必要となっていました。



### Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

当社がデジタル化を推進する上で最も力を注いだのは、取組の基盤やフローの部分です。社内ポータルサイトの設置、動画手順書の作成、操作説明会の開催など、「直感的な情報伝達」をコンセプトに社内環境の整備を行いました。結果、会社全体のデジタルマインドが醸成し、円滑な進行に繋がったと感じています。もともとはトップダウンで進めていた各種取組でしたが、現在はそれぞれの部署が自走できる状態となっています。



#### デジタル化導入までの期間とプロセス

●2019年度、トップダウンによりデジタル化を本格始動。2021～2022年度、高知県中小企業デジタル化推進モデル事業に参加し、複数のデジタル化プロジェクトを推進

#### 導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

●社内教育・外部講習などにより、自社の人材を育成(デジタルリテラシーの向上)  
●ITベンダーとの連携

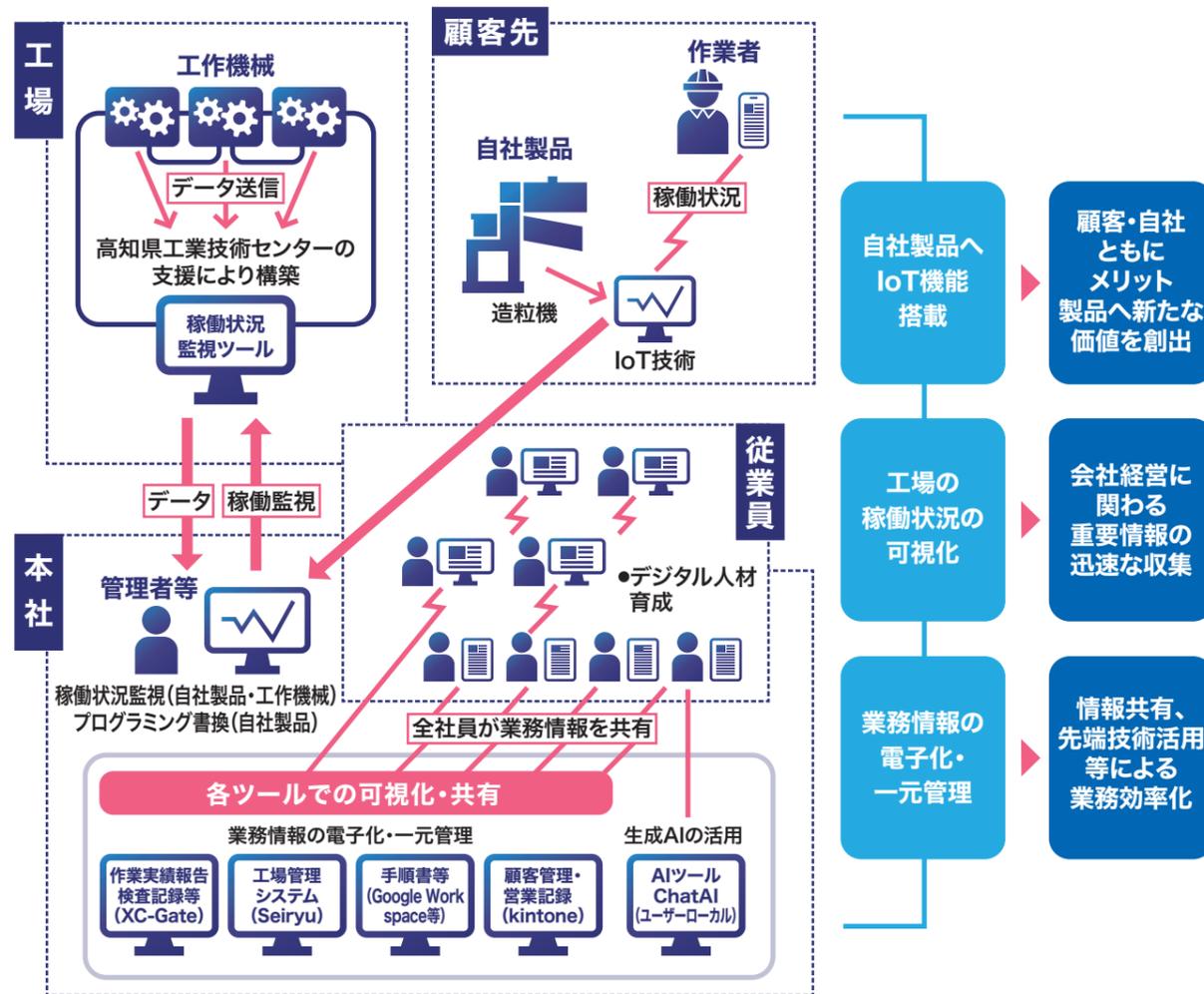
#### 導入したITツール

●kintone ●XC-Gate ●Seiryu ●MZプラットフォーム  
●FALCONNECT ●GOT Mobile機能 ●GoogleWorkspace ●rakumo

#### 支援機関、補助金等の活用の有無

●IoT関連の技術支援(高知県工業技術センター) ●高知県デジタル技術活用促進事業費補助金  
●高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金 ●IT導入補助金(経済産業省)

## デジタル化の取組イメージ



### 取り組みの成果

**デジタル化推進による業務効率化により  
営業利益率が大幅向上、時間外労働時間が半減**

#### 外部アドバイザー

個別契約を結んだ外部アドバイザーの支援を受け、月次で進捗会議を行い、各プロジェクトを推進

#### 支援機関

**高知県工業技術センター** ●工場稼働状況を遠隔監視するシステムの構築を支援  
●自社製品のIoTの開発への助言  
**高知県産業振興センター** ●高知県デジタル技術活用促進事業費補助金  
●高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金

#### 受賞にあたって

デジタル化に長年取り組んできたこと、また取組の多くはゼロからの進展であったため、今回の受賞を非常にうれしく思っています。デジタル化を推進する高知県の製造業代表として、今後はさらなる横展開に注力していきたいと考えています。

#### これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

企業がデジタル化を進める上で、従業員のデジタルリテラシーの育成は非常に重要な要素です。それぞれの取組が自走し、ボトムアップで進行できる理想的な状態を目指していくためには、まずはトップが長期的な視点を持って取組全体の流れや仕組みを作ること、そして現場の課題に応じて社内環境を整備していく柔軟性が大切だと思っています。



代表取締役社長 垣内 大輔 氏